

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小丸 港市

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小丸 港市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	34,588	36,598	148,070
経常利益 (百万円)	2,726	3,033	9,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,733	2,029	6,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,449	1,556	5,251
純資産額 (百万円)	89,925	89,497	89,836
総資産額 (百万円)	128,416	132,498	134,076
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.74	73.30	214.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.7	67.5	66.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年4月～6月）の日本経済は、ロシアによるウクライナ侵攻で原材料価格やエネルギー価格が高騰し、企業活動に大きな影響を受けました。新型コロナウイルスのワクチン接種は進んでいるものの新たな変異ウイルスが次々に出現し、先行きの不透明感が払しょくされない状況が続いています。さらに円安の進行が物価上昇を加速させ、消費行動への影響も懸念されています。

こうした状況のなかで、当社グループは、放送を軸に配信とアニメの3事業の相乗効果を発揮させてコンテンツの価値を最大化する「トライブリッド」を戦略の中心に据え、「全コンテンツ・全配信」を実施しています。当第1四半期においては、放送から得られる収益は前年同期の水準を維持しつつ、コンテンツの2次利用から得られる収益を伸ばすことが出来ました。売上高は前年同期比5.8%増の36,598百万円、営業費用は、コンテンツ制作費や配信コストの増加等により5.0%増の33,620百万円となりました。売上高の伸びがより大きかったことが寄与し、営業利益は16.2%増の2,977百万円、経常利益も11.2%増の3,033百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17.1%増の2,029百万円となりました。売上高及び営業利益以下のすべての利益が過去最高を更新しました。

今後につきましては、国内外の不確実な状況が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメの海外輸出を一段と進めるとともに、ドラマやバラエティ、ニュース番組などのコンテンツ配信、オンラインを活用したイベントなど放送事業以外のライセンス事業を一段と強化していく所存です。テレビ東京グループの総力を結集し、業績向上を目指してまいります。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

[地上波放送事業]

地上波放送事業は㈱テレビ東京単体の事業となっております。

放送事業（地上波放送、番組販売）

放送事業収入（売上高）の合計は0.7%増の19,570百万円となりました。

このうち、番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送（ネット部門）、特別番組（特番）部門ともに前年割れとなりました。ネット部門はウクライナ情勢等の影響で単発型の広告出稿が大きく減少したことによるものであり、特番部門は全米プロゴルフ選手権の放送がなくなったことによるものです。㈱テレビ東京単独の首都圏放送（ローカル部門）は営業企画番組が成立するなど、好調となりました。この結果、タイム収入全体では0.5%増の10,809百万円となりました。

スポット収入はウクライナ情勢や原材料不足の影響で、『自動車・関連品』『食品』『家電・AV機器・精密機器』などの広告主からの出稿が不調となりました。また株安や円安などの影響もあり『金融・保険』も振るわず、東京地区の広告市場は前年同期比マイナス5.6%と全体的に厳しい状況でした。しかしながらヒューマンリソース系やスタートアップなど好調広告主への営業強化が実り、1局使用や高シェアの広告主を獲得した結果、スポット収入は前年同期にわずかに及ばなかったものの、0.2%減の7,091百万円となりました。一方で東京地区における㈱テレビ東京のシェアは第1四半期としては歴代最高の6.96%を記録しました。

地方放送局などへの番組販売では、コロナの沈静化に伴いスポーツイベントが復活するなど、他系列の地方放送局において特番編成が多くなり、全体として地方局の番組購入需要の減少傾向が続くことが懸念されたものの、単発番組や新番組の販売が順調に推移し、当第1四半期の番組販売収入は1.8%増の1,100百万円となりました。番組別では「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」や「YOUは何しに日本へ?」などが引き続

き好調で、新番組「タクシー運転手さん 一番うまい店に連れてって！」も広がりを見せています。

コストの面ではコロナの先行きが不透明ななか、安全面に配慮しつつ番組制作活動の正常化を図ったことにより、放送事業の費用は0.9%増の15,353百万円となりました。

前年同期比では売上、経費の双方とも増加しましたが、費用増加の影響の方がより大きかったことから、放送事業の利益は0.3%減の4,217百万円となりました。

ライツ事業（アニメ、配信ビジネス、イベントなど）

(株)テレビ東京が持つコンテンツを活用し、放送による広告以外に収入を上げている事業を「ライツ事業」と呼んでいます。海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、(株)日本経済新聞社や(株)TBSホールディングスなどと合併で設立した(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（PPJ）が運営する「Paravi」などインターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入を指しています。

当第1四半期のライツ事業収入（売上高）の合計は32.0%増の8,025百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、中国企業に対する配信や北米におけるNARUTOの商品化権許諾などの海外展開が売上を伸ばしたほか、遊戯王シリーズのSNSゲームが国内、海外とも好調となりました。この結果、アニメ部門全体の収入は27.8%増の5,455百万円になりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、国内配信権販売においては、Paraviでの見逃し配信の増加やテレ東BIZのYoutube配信、動画配信プラットフォーム「テレ東BIZ」で有料配信している「モーサテプレミアム」が好調となったことにより売上を伸ばしました。また海外も堅調に推移しました。映画は「劇場版 きのう何食べた？」の収益化により増収となりました。この結果、配信ビジネス収入は41.6%増の2,287百万円となりました。

イベント部門については、「パナソニックオープンレディースゴルフトーナメント」を3年ぶりに有観客で開催したほか、コロナへの対応も重視して、ビジネス系トークライブのオンラインイベント「クライマーズ2022春」や配信イベント「テレ東卓球塾」、さらに「映画演劇 サクセス荘」を開催しました。この結果、イベント収入は44.9%増の282百万円となりました。

ライツ事業の全体の費用は増加しております。これは売上増に伴う代理店手数料の増加や、配信コストの増加などによるものです。この結果、ライツ事業の利益は63.2%増の3,424百万円となりました。

その他費用（共通・間接費）

放送事業、ライツ事業に共通する人件費や販管費などの共通・間接費は、全社を挙げて「全コンテンツ・全配信」を推し進めたことや、新型コロナ対策を進めたこともあり、14.0%増の5,171百万円となりました。

以上を総合すると、放送事業とライツ事業を併せた地上波放送事業（(株)テレビ東京単体）の決算は、売上高で8.1%増の27,596百万円となりました。また、両事業の利益合計から共通・間接費を差し引いた営業利益は38.0%増の2,470百万円、経常利益は62.3%増の5,346百万円、税引前四半期純利益は64.2%増の5,358百万円となっております。

(百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	25,520	27,596	2,075	8.1
営業費用	23,729	25,125	1,395	5.9
営業利益	1,790	2,470	680	38.0
経常利益	3,293	5,346	2,052	62.3
税引前四半期純利益	3,263	5,358	2,094	64.2

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム(T)	10,753	10,809	55	0.5
	スポット(S)	7,104	7,091	△12	△0.2
	T+S計	17,858	17,901	43	0.2
	番組販売	1,081	1,100	18	1.8
	放送事業売上計	19,440	19,570	130	0.7
放送事業費用		15,210	15,353	142	0.9
	うち番組制作費	8,005	8,024	19	0.2
	放送事業利益	4,229	4,217	△11	△0.3

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	4,269	5,455	1,185	27.8
	配信ビジネス	1,615	2,287	671	41.6
	イベント	194	282	87	44.9
	ライツ事業売上計	6,080	8,025	1,945	32.0
ライツ事業費用		3,981	4,600	619	15.6
	ライツ事業利益	2,098	3,424	1,325	63.2

前期まで「共通・間接費」に含まれていた費用の一部を、当四半期より実態に合わせて事業別の費用に振り分けて計上しており、前年同期についても組み替えております。

[放送周辺事業]

放送周辺事業は㈱テレビ東京ホールディングス及び㈱テレビ東京の子会社のうち、テレビ通販やEC事業、音楽出版、CS有料放送チャンネル、番組制作・販売や放送運営などを手掛ける会社で構成されております。

通信販売関連は、「テレビ東京ショッピング」、「虎ノ門市場」において中国のロックダウンやロシアのウクライナ侵攻の長期化の影響により商材確保に支障をきたす状況が続いてはおりますが、通販販売関連全体では増収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比1.4%増の2,792百万円となりました。

音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」「牙狼 GARO」「妖怪ウォッチ」のテーマ曲などの国内印税収入が売上に貢献するとともに、ヨーロッパ地域、北米地域でのアニメ関連のBGM等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより㈱テレビ東京ミュージックの売上は前年同期比18.0%増の861百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「AT-X」を手掛ける㈱イー・ティー・エックスでは、昨年好調だったライツ売上は、引き続き「東京リベンジャーズ」などが好調に推移したものの、前年同期の水準までは届かず、また、「AT-X」の加入者数減少に伴い、放送売上も減少しました。これにより同社の売上高は前年同期比5.4%減の884百万円となりました。

番組制作関連は、新規のドラマ制作や番組制作、イベント受注等が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、放送周辺事業全体の売上高は8.4%増の9,390百万円、営業利益は2.0%減の809百万円となりました。

[BS放送事業]

BS放送事業は(株)BSテレビ東京が手掛ける事業を指しております。

放送事業(BS放送)

放送収入のうちタイム収入では、単発通販のセールスが好調だったものの、4月からレギュラーミニ番組の脱落や、前年同期に実施した一社提供特番が当第1四半期では実施できなかったことが大きく響き、前年同期を下回る結果となりました。一方、スポット収入に関しては、単価の高い一般スポンサーの出稿が大幅に減った影響を通販スポンサーなどでカバーすることが出来ず、前年を下回ることとなりました。この結果、放送収入全体では前年同期を下回る結果となりました。

ライセンス事業(配信ビジネス、イベント他)

ライセンス事業では、ドラマ等オリジナル番組の配信プラットフォームなどへの番組販売や映画事業が堅調でした。

営業費用

営業費用は、ライセンス事業の好調に伴う費用の増加や、前年同期にはなかったオリジナルドラマの放送などで制作費が増えたことなどから、前年同期比6.4%増の3,678百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業(株)BSテレビ東京)の売上高は4.3%減の4,157百万円、営業利益は46.1%減の478百万円となりました。

[コミュニケーション事業]

コミュニケーション事業とは、(株)テレビ東京コミュニケーションズが手掛ける事業を指しております。

動画広告が好調に推移したことに加えて、動画配信運用におけるリアルタイム配信対応等により受託売上が増加し、前年同期を上回りました。また、キャラクターの海外ライセンス、LINE等のデジタルコンテンツも売上を伸ばしました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は14.1%増の1,164百万円、営業利益は28.6%増の97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は79,818百万円、前連結会計年度末に比べて406百万円減少しております。主に、受取手形及び売掛金が3,635百万円減少した一方で、現金及び預金、未収還付法人税等がそれぞれ、636百万円、2,204百万円増加したことによるものです。

固定資産は52,679百万円、前連結会計年度末に比べて1,172百万円減少しております。有形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券がそれぞれ、151百万円、892百万円減少した一方で、無形固定資産が146百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は38,065百万円、前連結会計年度末に比べて1,771百万円減少しております。主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ、726百万円、1,061百万円、1,494百万円減少した一方で、その他が1,980百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,935百万円、前連結会計年度末に比べて532百万円増加しております。その他が588百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は89,497百万円、前連結会計年度末に比べて339百万円減少しております。その他有価証券評価差額金、非支配株主持分がそれぞれ、494百万円、221百万円減少した一方で、利益剰余金が780百万円増加したことによるものです。また、自己株式が386百万円増加したことも純資産の減少要因となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,779,500	27,579,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	27,779,500	27,579,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		27,779,500		10,000		7,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,713,800	277,138	
単元未満株式	普通株式 34,800		
発行済株式総数	27,779,500		
総株主の議決権		277,138	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3-2-1	30,900		30,900	0.11
計		30,900		30,900	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,138	38,774
受取手形及び売掛金	31,356	27,721
金銭の信託	434	412
制作勘定	9,059	8,710
商品	234	249
貯蔵品	34	22
未収還付法人税等	6	2,210
その他	962	1,719
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	80,224	79,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,982	10,797
機械装置及び運搬具(純額)	10,389	9,964
その他(純額)	5,507	5,966
有形固定資産合計	26,879	26,728
無形固定資産		
その他	1,798	1,944
無形固定資産合計	1,798	1,944
投資その他の資産		
投資有価証券	17,577	16,684
その他	7,616	7,342
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	25,174	24,006
固定資産合計	53,852	52,679
資産合計	134,076	132,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855	4,129
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	19,000	18,530
賞与引当金	2,392	898
未払法人税等	1,524	463
その他	6,964	8,944
流動負債合計	39,836	38,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	37	30
退職給付に係る負債	1,999	1,949
その他	2,367	2,955
固定負債合計	4,403	4,935
負債合計	44,240	43,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,643	18,604
利益剰余金	57,530	58,311
自己株式	58	444
株主資本合計	86,115	86,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,530	3,036
為替換算調整勘定	7	25
退職給付に係る調整累計額	37	35
その他の包括利益累計額合計	3,500	3,026
非支配株主持分	221	-
純資産合計	89,836	89,497
負債純資産合計	134,076	132,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	34,588	36,598
売上原価	23,085	24,312
売上総利益	11,502	12,285
販売費及び一般管理費		
人件費	2,274	2,271
賞与引当金繰入額	113	303
退職給付費用	187	123
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
代理店手数料	4,182	4,190
賃借料	442	473
減価償却費	383	331
その他	1,351	1,609
販売費及び一般管理費合計	8,939	9,307
営業利益	2,562	2,977
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	122	115
為替差益	23	79
持分法による投資利益	2	-
受取賃貸料	13	12
その他	12	21
営業外収益合計	176	229
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	-	139
投資事業組合運用損	5	3
金銭の信託運用損	-	22
その他	0	2
営業外費用合計	11	173
経常利益	2,726	3,033
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
持分変動利益	22	-
特別利益合計	22	12
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	26	-
その他	3	1
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益	2,719	3,044
法人税、住民税及び事業税	237	390
法人税等調整額	668	625
法人税等合計	905	1,015
四半期純利益	1,813	2,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,733	2,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,813	2,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	494
為替換算調整勘定	17	18
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	363	473
四半期包括利益	1,449	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	1,556
非支配株主に係る四半期包括利益	80	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループは新型コロナウイルス感染症による損失を特別損失に計上いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の方針、要請等を踏まえ、ドラマ等の撮影を中止いたしました。中止に係る制作費等を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,056百万円	1,006百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	701	25.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,248	45.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,932	5,025	4,168	462	34,588		34,588
セグメント間の 内部売上高又は振替高	587	3,641	176	557	4,963	4,963	
計	25,520	8,667	4,344	1,020	39,551	4,963	34,588
セグメント利益	1,790	826	887	75	3,580	1,017	2,562

(注)1. セグメント利益の調整額 1,017百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額26百万円及び全社費用 1,038百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,852	5,335	3,967	441	36,598		36,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	743	4,055	189	722	5,710	5,710	
計	27,596	9,390	4,157	1,164	42,308	5,710	36,598
セグメント利益	2,470	809	478	97	3,857	879	2,977

(注)1. セグメント利益の調整額 879百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額17百万円及び全社費用 893百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	放送事業	ライツ事業	通販事業	その他	セグメント間取引	合計
地上波放送事業	19,440	6,080			587	24,932
放送周辺事業			2,754	5,913	3,641	5,025
B S 放送事業	3,988	356			176	4,168
コミュニケーション事業				1,020	557	462
合計	23,428	6,436	2,754	6,933	4,963	34,588

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	放送事業	ライツ事業	通販事業	その他	セグメント間取引	合計
地上波放送事業	19,570	8,025			743	26,852
放送周辺事業			2,792	6,598	4,055	5,335
B S 放送事業	3,787	370			189	3,967
コミュニケーション事業				1,164	722	441
合計	23,358	8,395	2,792	7,763	5,710	36,598

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	61円74銭	73円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,733	2,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,733	2,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,077	27,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 4 日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸 地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 康 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務諸表に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。